



2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 サンネクスタグループ株式会社
 コード番号 8945 URL <https://www.sunnexta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務グループ長 (氏名) 吉田 勇
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5229-8839

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	8,696	2.1	882	5.5	932	3.0	1,976	269.1
2021年6月期	8,519	1.2	836	2.3	906	0.4	535	4.7

(注) 包括利益 2022年6月期 51百万円 (%) 2021年6月期 1,813百万円 (124.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	204.80	198.36	24.5	7.9	10.1
2021年6月期	53.84	52.06	6.7	7.8	9.8

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	10,625	7,483	69.2	811.82
2021年6月期	12,975	8,905	67.7	877.41

(参考) 自己資本 2022年6月期 8,785百万円 2021年6月期 8,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	739	2,221	1,418	5,609
2021年6月期	701	98	215	4,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		15.00		17.00	32.00	320	59.4	4.0
2022年6月期		17.00		18.00	35.00	334	17.1	4.1
2023年6月期(予想)		18.00		18.00	36.00		62.6	

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	3.5	780	11.6	820	12.1	540	72.7	59.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

特定子会社の異動には該当いたしません。第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社全日総管理の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期	10,692,700 株	2021年6月期	11,159,800 株
2022年6月期	1,632,636 株	2021年6月期	1,146,888 株
2022年6月期	9,649,016 株	2021年6月期	9,941,945 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種の進展や感染防止対策の効果もあって、社会経済活動の制限が徐々に緩和され、景気の持ち直しの動きが見られました。一方、先行きについては、新たな変異株出現のリスクやウクライナ情勢をめぐる供給面での制約、原油をはじめとする各種資源価格の高騰など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、働き方の変化や人手不足により、効率化あるいは管理コスト低減を図るための外部委託を検討する企業や管理組合が増えておりますが、長引くコロナ禍の影響から、最終的な意思決定にあたっては従来以上に検討時間が長く、慎重な傾向が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、中期ビジョン「NEXT STANDARD 2025」の実現に向けて、5カ年中期経営計画（2020年7月～2025年6月）を推進しており、2022年6月期は、コロナ禍における新規受託の回復に向けた活動を行いながら、ストックの維持・拡大を目指し注力してまいりました。

社宅マネジメント事業では中堅企業向け新サービスの開発とデジタル化への投資を継続しながら、社宅アウトソーシングサービスで培ったノウハウで人事・総務部門のあらゆる課題を解決する人事・総務向けBPOサービスの拡大に取り組んでまいりました。一方、マンションマネジメント事業ではデジタル化への投資を継続しながら、前期からの期ずれ工事案件に対処するとともに、管理サービスや清掃サービス、管理組合と接するフロントマンの対応力向上といった、品質改善に向けた取り組みや、居住者の暮らし方改革の支援によるサービスの付加価値向上に取り組んでまいりました。また、インキュベーション事業では、収益力の強化及び一層の品質向上並びにマネジメントの効率化を目的に組織再編を行い、住まいを管理する事業者に向けたサービスプラットフォームを提供する「マネジメントサポート事業」の育成に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は86億96百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は8億82百万円（同5.5%増）、経常利益は9億32百万円（同3.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことから19億76百万円（同269.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業においては、企業における住宅制度・運用の見直しや周辺業務の更なる外部委託の引き合いは増加しており、人事・総務向けBPOサービスを含めた社宅関連業務のアウトソーシングニーズは高い状態を維持しております。当期はBPOサービスが順調に拡大したことに加え、転勤等による異動数の増加により引越サービスの手数料が増加しました。しかしながら、社宅アウトソーシングサービスにおいては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響から新規受託の遅れが見られた他、事業の統廃合や早期退職等により社宅件数が減少したことや、一部の顧客において委託料削減を目的とした解約や特定業務の内製化が発生したことから、受託収入が計画を下回り、売上高は41億91百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は14億4百万円（同1.1%減）となりました。

②マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業においては、収益性の低い大型物件の契約終了がありましたが、新規受託は概ね堅調であったことから、管理戸数は前期並みに推移しました。また、専有部サービスにおいては、2022年3月末をもってリフォームサービスを担う株式会社全日総管理が株式譲渡により連結対象子会社から除外された影響を受けましたが、管理組合向けの修繕工事や不動産サービスが前年を大きく上回ったことから、売上高は40億98百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は2億55百万円（同44.4%増）となりました。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、一部のサービスで収益認識会計基準等の適用による影響がありましたが、マネジメントサポート事業の中核を担う24時間対応のコールセンターサービスの受託件数が増加したことから、売上高は4億6百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失は3百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億76百万円増加し、76億36百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15億42百万円増加、営業立替金が3億42百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ33億26百万円減少し、29億88百万円となりました。これは主に、保有株式の売却及び保有株式の時価評価に伴い投資有価証券が28億68百万円減少、株式会社全日総管理の株式譲渡に伴う連結除外等により土地4億15百万円及びのれん2億4百万円が減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、24億66百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億47百万円増加、その他に含まれる未払消費税等が2億13百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億86百万円減少し、6億75百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が9億85百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億12百万円減少し、74億83百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の発生などによる利益剰余金16億34百万円の増加、保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が20億28百万円減少、自己株式の取得による自己株式の増加、自己株式の消却による資本剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億42百万円増加し、56億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は7億39百万円（前連結会計年度は7億1百万円の資金の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益28億84百万円、投資有価証券売却益による減少19億3百万円、法人税等の支払額5億69百万円及び法人税等の還付額1億54百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果増加した資金は22億21百万円（前連結会計年度は98百万円の資金の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入19億46百万円、関係会社株式の売却による収入5億42百万円及び無形固定資産の取得による支出2億41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は14億18百万円（前連結会計年度は2億15百万円の資金の支出）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出11億63百万円、配当金の支払額3億41百万円及び株式の発行による収入89百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	67.7	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.0	88.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	735.9	1,309.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、徐々に経済活動の正常化に向けた動きが活発化するものと思われませんが、ウクライナ情勢の動向による影響や中国経済の減速懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、引き続き2025年までの中期経営計画「NEXT STANDARD 2025」を推進し、アウトソーシングの価値を最大化していくことへの挑戦を続け、「アウトソーシングを通じて人の暮らしを豊かにする」企業としてその貢献度を高めるべく、事業領域の拡大に取り組み、そして、働き方の多様化や人口減少などの変化にいち早く応えながら、サービスの価値をより一層高めるため、オペレーションの変革に挑みます。

2023年6月期は、前期に発生した委託解約の影響を受けるものの、経済活動の正常化を見据え、コロナ禍において停滞した新規受託の回復を見込んでおります。また、アウトソーシング領域の拡大に向けては、企業ニーズが上向きである人事総務向けBPOサービスの増加や、インキュベーション事業におけるサービス展開を加速させることで、増収を見込んでおります。

一方、新たな中堅市場向け新サービスの展開やデジタル化など、更なるアウトソーシング領域の拡大とオペレーションの変革を進めるための積極投資を継続することから、前期比では減益となる見通しです。

以上により、2023年6月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高90億円（前年同期比3.5%増）、営業利益7億80百万円（同11.6%減）、経常利益8億20百万円（同12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億40百万円（同72.7%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業基盤の中長期的な安定に資する内部留保の充実と株主の皆様への利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、今後の事業展開等を勘案して配当金額を決定することを基本方針としております。また、株主還元につきましては、安定的な配当の継続に努めるとともに、DOE（連結株主資本配当率）4.0%以上（2025年6月期に向けては5.0%以上）を目標としております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、2022年5月6日付「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、当期の業績動向に加え、内部留保の累積状況や資金需要動向等を総合的に勘案し、期首発表予想より1円増配の1株当たり18円とし、既に実施した中間配当金17円と合わせて、年間配当金は1株当たり35円（前期実績と比べ3円増配）となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、経営環境や業績見込み、DOE等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は前期より1円増配の36円（うち中間配当金18円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開していることや、利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も低いことから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後の必要性を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,091,682	5,634,168
売掛金	355,698	—
売掛金及び契約資産	—	349,051
未収入金	207,877	220,932
営業立替金	1,474,858	1,132,312
商品	1,395	1,704
販売用不動産	92,536	171,507
仕掛品	10,468	8,247
原材料及び貯蔵品	10,627	10,406
その他	416,799	111,397
貸倒引当金	△1,722	△3,339
流動資産合計	6,660,221	7,636,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	261,336	201,053
減価償却累計額	△148,396	△105,368
建物(純額)	112,939	95,684
工具、器具及び備品	244,767	232,057
減価償却累計額	△208,071	△204,547
工具、器具及び備品(純額)	36,695	27,509
車両運搬具	1,932	—
減価償却累計額	△1,529	—
車両運搬具(純額)	402	—
土地	515,492	99,900
リース資産	11,809	11,809
減価償却累計額	△5,511	△7,873
リース資産(純額)	6,298	3,936
有形固定資産合計	671,828	227,031
無形固定資産		
のれん	204,224	—
ソフトウェア仮勘定	93,916	250,224
その他	40,672	98,721
無形固定資産合計	338,813	348,945
投資その他の資産		
投資有価証券	5,014,121	2,145,344
破産更生債権等	894	383
繰延税金資産	120,889	102,324
その他	168,695	164,731
投資その他の資産合計	5,304,600	2,412,783
固定資産合計	6,315,243	2,988,761
資産合計	12,975,464	10,625,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,313	164,560
未払金	281,504	297,934
未払法人税等	344,811	692,654
営業預り金	658,815	641,150
預り金	54,309	55,283
前受金	367,875	321,882
賞与引当金	62,040	52,997
役員賞与引当金	10,128	9,520
株主優待引当金	5,974	8,055
その他	433,216	222,557
流動負債合計	2,407,988	2,466,595
固定負債		
退職給付に係る負債	188,740	193,965
繰延税金負債	1,464,889	479,236
その他	8,717	2,170
固定負債合計	1,662,346	675,371
負債合計	4,070,335	3,141,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,886	972,383
資本剰余金	1,100,036	727,333
利益剰余金	3,945,832	5,580,378
自己株式	△459,582	△1,187,197
株主資本合計	5,495,172	6,092,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,290,312	1,262,307
その他の包括利益累計額合計	3,290,312	1,262,307
新株予約権	119,644	127,978
純資産合計	8,905,128	7,483,184
負債純資産合計	12,975,464	10,625,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,519,101	8,696,650
売上原価	6,382,834	6,462,030
売上総利益	2,136,266	2,234,619
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,867	72,657
給料及び手当	427,216	432,576
賞与引当金繰入額	33,024	29,320
役員賞与引当金繰入額	10,128	12,220
貸倒引当金繰入額	△1,198	1,617
退職給付費用	1,102	1,192
のれん償却額	34,339	25,501
その他	725,683	777,052
販売費及び一般管理費合計	1,300,161	1,352,137
営業利益	836,104	882,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,195	40,105
受取手数料	2,376	986
補助金収入	12,073	8,103
その他	13,159	4,647
営業外収益合計	71,804	53,841
営業外費用		
支払利息	604	415
自己株式取得費用	—	1,026
開業費償却	543	—
その他	522	1,895
営業外費用合計	1,670	3,337
経常利益	906,239	932,986
特別利益		
投資有価証券売却益	7,218	1,903,068
関係会社株式売却益	—	51,494
新株予約権戻入益	3,613	5,453
特別利益合計	10,832	1,960,016
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	6,110	336
役員退職功労金	51,300	—
減損損失	25,163	7,758
特別損失合計	82,584	8,095
税金等調整前当期純利益	834,486	2,884,907
法人税、住民税及び事業税	299,379	935,425
法人税等調整額	△240	△26,658
法人税等合計	299,138	908,766
当期純利益	535,347	1,976,141
親会社株主に帰属する当期純利益	535,347	1,976,141

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	535,347	1,976,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,278,490	△2,028,004
その他の包括利益合計	1,278,490	△2,028,004
包括利益	1,813,838	△51,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,813,838	△51,863
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	836,752	1,027,902	3,706,226	△459,582	5,111,299
当期変動額					
新株の発行	72,133	72,133			144,267
剰余金の配当			△295,741		△295,741
親会社株主に帰属する 当期純利益			535,347		535,347
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	72,133	72,133	239,605	—	383,873
当期末残高	908,886	1,100,036	3,945,832	△459,582	5,495,172

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,011,822	2,011,822	136,094	7,259,215
当期変動額				
新株の発行				144,267
剰余金の配当				△295,741
親会社株主に帰属する 当期純利益				535,347
自己株式の取得				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,278,490	1,278,490	△16,450	1,262,040
当期変動額合計	1,278,490	1,278,490	△16,450	1,645,913
当期末残高	3,290,312	3,290,312	119,644	8,905,128

当連結会計年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	908,886	1,100,036	3,945,832	△459,582	5,495,172
当期変動額					
新株の発行	63,497	63,497			126,994
剰余金の配当			△341,595		△341,595
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,976,141		1,976,141
自己株式の取得				△1,163,814	△1,163,814
自己株式の消却		△436,200		436,200	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	63,497	△372,702	1,634,545	△727,614	597,726
当期末残高	972,383	727,333	5,580,378	△1,187,197	6,092,898

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,290,312	3,290,312	119,644	8,905,128
当期変動額				
新株の発行				126,994
剰余金の配当				△341,595
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,976,141
自己株式の取得				△1,163,814
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,028,004	△2,028,004	8,334	△2,019,670
当期変動額合計	△2,028,004	△2,028,004	8,334	△1,421,944
当期末残高	1,262,307	1,262,307	127,978	7,483,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	834,486	2,884,907
減価償却費	77,596	51,013
のれん償却額	34,339	25,501
減損損失	25,163	7,758
新株予約権戻入益	△3,613	△5,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,198	1,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,564	△4,673
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,871	2,092
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,864	5,225
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,125	2,080
株式報酬費用	48,936	50,792
受取利息及び受取配当金	△44,195	△40,105
支払利息	953	564
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,218	△1,903,068
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△51,494
固定資産売却損益 (△は益)	10	—
固定資産除却損	6,110	336
役員退職功労金	51,300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,833	△63,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,118	△3,939
営業立替金の増減額 (△は増加)	△82,462	342,545
棚卸資産の増減額 (△は増加)	76,364	△94,111
前受金の増減額 (△は減少)	20,627	△17,538
営業預り金の増減額 (△は減少)	34,483	△15,190
その他	△45,270	△60,972
小計	1,017,380	1,114,789
利息及び配当金の受取額	44,195	40,105
利息の支払額	△953	△564
役員退職功労金の支払額	△51,300	—
法人税等の支払額	△307,837	△569,493
法人税等の還付額	—	154,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,484	739,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△45,068	△74,890
無形固定資産の取得による支出	△13,787	△241,023
有形固定資産の売却による収入	916	669
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△97,997
投資有価証券の売却による収入	9,173	1,946,803
関係会社株式の売却による収入	—	542,243
貸付金の回収による収入	511	145,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,254	2,221,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,535	△2,558
株式の発行による収入	82,607	89,370
自己株式の取得による支出	—	△1,163,814
配当金の支払額	△295,819	△341,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,747	△1,418,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,483	1,542,486
現金及び現金同等物の期首残高	3,679,916	4,067,400
現金及び現金同等物の期末残高	4,067,400	5,609,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従来取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。前連結会計年度の「売掛金」については、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従っており、新たな表示方法への組替を行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の拡がり方や収束時期等を予測することは依然として困難なことから、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間継続するものと仮定し、当連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っており、現時点では業績に与える影響は軽微であると判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「社宅マネジメント事業」、「マンションマネジメント事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしており、「社宅マネジメント事業」は社宅管理事務に関する代行業務とそれに関わるシステム導入等のサービスを行い、「マンションマネジメント事業」はマンション等の施設管理及び修繕工事等を行い、「インキュベーション事業」はコールセンター、保険等のサービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅マネ ジメント 事業	マンショ ンマネジ メント事 業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,158,825	3,955,319	404,956	8,519,101	—	8,519,101
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,138	8,067	71,211	80,417	(80,417)	—
計	4,159,964	3,963,386	476,168	8,599,519	(80,417)	8,519,101
セグメント利益又は損失 (△)	1,419,678	177,011	△23,432	1,573,257	△737,152	836,104
セグメント資産	3,233,592	2,988,709	54,784	6,277,086	6,698,377	12,975,464
その他の項目						
減価償却費	47,764	17,467	9,641	74,873	2,722	77,596
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	773	57,729	490	58,993	401	59,394

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△737,152千円は、セグメント間取引消去21,463千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△758,616千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
 - セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅マネ ジメント 事業	マンショ ンマネジ メント事 業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,191,207	4,098,716	406,726	8,696,650	—	8,696,650
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,040	7,611	73,123	81,774	(81,774)	—
計	4,192,247	4,106,328	479,849	8,778,425	(81,774)	8,696,650
セグメント利益又は損失 (△)	1,404,763	255,588	△3,274	1,657,077	△774,595	882,482
セグメント資産	2,722,443	2,205,710	156,448	5,084,603	5,540,548	10,625,151
その他の項目						
減価償却費	31,710	14,012	2,722	48,445	3,069	51,514
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	83,457	173,388	64,870	321,716	7,137	328,854

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△774,595千円は、セグメント間取引消去15,658千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△790,253千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. マンションマネジメント事業は、当社の連結子会社でありました株式会社全日総管理の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。同社に係る売上高、セグメント利益又は損失、その他の項目の金額については連結除外日までの実績を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において25,163千円であります。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において7,758千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	合計
当期償却額	—	34,001	337	34,339
当期末残高	—	204,224	—	204,224

(注) インキュベーション事業において、のれんの減損損失2,361千円を計上しております。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	合計
当期償却額	—	25,501	—	25,501
当期末残高	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度に株式会社全日総管理の全株式を売却し、連結の範囲から除外したため「マンションマネジメント事業」セグメントにおいてのれんが178,722千円減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2022年1月21日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社全日総管理の全株式を譲渡することを決議し、同日付で譲渡先との間で株式譲渡契約を締結いたしました。当該譲渡契約に基づき、2022年3月31日に全株式の譲渡が完了いたしました。これにより株式会社全日総管理は、第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

長友 孝祥

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業内容

名称 : 株式会社全日総管理

事業内容 : 主に賃貸アパート、マンション、事務所、店舗原状回復工事、クロス、床、大工、クリーニング
(自社施工)

(3) 株式譲渡の理由

当社は、2017年8月に当社グループが手がけるマンションマネジメント事業における付加価値を高めることを目的に、長年にわたり各種不動産の原状回復工事やリフォーム工事、クリーニングを展開し、そのノウハウを有する株式会社全日総管理を連結子会社化して、グループとしてのシナジー創出を目指してまいりましたが、両社において十分な効果を発揮するに到らず、協議を重ねた結果、当社持分の全てを創業者に譲渡することといたしました。

(4) 株式譲渡日

2022年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 51,494千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	137,746千円
固定資産	684,014千円
資産合計	<u>821,760千円</u>
流動負債	229,754千円
固定負債	51,910千円
負債合計	<u>281,665千円</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

マンションマネジメント事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	321,975千円
営業利益	△1,704千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
1株当たり純資産額	877.41円	1株当たり純資産額	811.82円
1株当たり当期純利益	53.84円	1株当たり当期純利益	204.80円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	52.06円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	198.36円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	535,347	1,976,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	535,347	1,976,141
期中平均株式数(株)	9,941,945	9,649,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	340,437	312,886
(うち新株予約権(株))	(340,437)	(312,886)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。